

添付資料

添付資料 1 「新首都開発事業のタイムライン（概要版）」

添付資料 2 「新首都開発事業のタイムライン（詳細版）」

添付資料 3 「セミナー発表資料」

添付資料 1 新首都開発事業のタイムライン（概要版）

事業分野	開発フェーズ				
	1 (2022-2024)	2 (2025-2029)	3 (2030-2034)	4 (2035-2039)	5 (2040-2045)
インフラ	【水資源】ダム、取水口、貯水施設、【上水】浄水場、上水用配管網、【下水】汚水排水網、【電気】配電網、送・配電網（地下）	【電気】浮遊式ソーラーパネル、【通信】政府データセンター	【水資源】取水口、貯水施設	【上水】浄水場	
			【水資源】貯水施設		
		【通信】データセンター			
	【雨水・防災】雨水排水・洪水抑制インフラ・土砂管理施設、雨水利用・浸透施設【上水】上水用配管網、【下水】汚水排水一元管理システム、【通信】ブロードバンド基地局、【ガス】都市ガスネットワーク、【廃棄物】廃棄物関連処理施設（コンポスト・リサイクル施設、埋立場、エネルギー化施設、PWCS）、【電気】屋外用ソーラーパネル、変電所、送配電網、スマートメータ、エネルギーバックアップ施設、ソーラーファーム、電気バス・充電設備				
交通・道路	歩行者・自転車用施設、KIPP の道路インフラ（幹線道路未満）、道路インフラ（バリクパパン市・KIPP 間）、既存の KIPP アクセス道路の更新、バスネットワーク（バリクパパン空港-KIPP）		道路網（KP-IKN・周辺自治体間）		
		鉄道網（バリクパパン空港-KIPP）		鉄道網（IKN 及び周辺地域）	
		TOD(Transit Oriented Development)システム開発			
	バスネットワーク、工業地帯アクセス道路				
政府施設	大統領官殿				
	内閣官房オフィス関連施設、政府用公務員用住宅				
住宅	建設労働者用住宅、一般用新規住宅開発、既存住宅・居住区の更新		低・中所得層向け住宅と居住者の調整		
		既存集落の開発			
環境・農業	テーマパーク（植物園等）	都市公園		都市農業	
	森林都市管理センター、森林保護、森林火災対策、環境品質監視に係るスマートシステム				
	総合動物救護センター、苗床所				
	野生動物保護				
産業	工業エリアの基礎インフラ（フェーズ 1-3：水資源、道路、排水、エネルギー、電気、通信等）、（フェーズ 2-5：デジタルセンター、インフラ、教育センター、職業訓練校、大学など）、パーム農園等の活用				
				産業分野の生産能力向上	
防災	災害時のスマート早期警報システム				
	貯水池・多目的貯水池				
港湾・空港		工業地帯の港湾支援			
	APT プラノト 空港開発	Kariangau 港、Semayang 港、バリクパパン空港 開発			

出典：大統領令第 63 号を基に JICA 調査団作成

添付資料 2 新首都開発事業のタイムライン（詳細版）

No	開発・移転プロジェクト	分野	開発フェーズ				
			1	2	3	4	5
1	大統領宮殿	政府					
2	副大統領執務棟	政府					
3	大統領宮殿関連施設	政府					
4	国家官房執務棟	政府					
5	大統領補佐官執務室	政府					
6	国家高等機関合同庁舎、最高会計検査局、最高裁判所、憲法裁判所、司法委員会	政府					
7	首都圏事務所を拠点とする規則義務付の国家機関（インドネシア銀行、社会保険機構など）	政府					
8	移転省庁用の合同庁舎	政府					
9	国家/政府用公務員住宅（用地付）	政府					
11	政府機関特別施設	政府					
12	配電網、変電施設	電気					
13	屋外用ソーラーパネル	電気					
14	浮遊式ソーラーパネル	電気					
15	ソーラーファーム	電気					
16	エネルギーバックアップ・貯蔵設備	電気					
17	ガス絶縁変電所(GIS)150kV	電気					
18	変電所 150kV	電気					
19	変電所 500kV	電気					
20	配電用変電施設 20kV	電気					
21	地下ケーブル（UGC）送電・配電網	電気					
22	送電・配電網	電気					
23	スマートメータ（電力）	電気					
24	都市ガスネットワーク	ガス					
25	コンポスト施設	廃棄物					
26	リサイクル施設	廃棄物					
27	廃棄物エネルギー化／廃棄物製品化施設	廃棄物					
28	廃棄物埋立場	廃棄物					
29	有害廃棄物処理施設	廃棄物					
30	有害廃棄物専用埋立場	廃棄物					
31	有害医療廃棄物処理施設	廃棄物					
32	空気式廃棄物収集システム（PWCS）	廃棄物					
33	PWCS 収集ステーション	廃棄物					
34	廃棄物収集運搬施設	廃棄物					
35	生活排水一元管理システム（SPALD-T）	污水排水					
36	生活排水用配管網	污水排水					
37	Sepaku 取水口	水資源					
38	Sepaku Semoi ダム	水資源					
39	他の取水口施設	水資源					
40	浄水場（KP-IKN）	水資源					
41	浄水場 2x300 l/s（KIPP）	水資源					
42	浄水場 1x300 l/s	水資源					

No	開発・移転プロジェクト	分野	開発フェーズ				
			1	2	3	4	5
43	貯水施設用配管網	水資源					
44	上水用メイン貯水施設	水資源					
45	上水用貯水施設	水資源					
46	上水用配管網	水資源					
47	雨水排水・洪水抑制インフラ・土砂管理施設	雨水排水・防災					
48	省庁の建物・構造物における雨水利用・浸透施設	雨水排水					
49	既存住宅・居住区の更新	住宅					
50	一般用新規住宅開発	住宅					
51	建設労働者用住宅	住宅					
52	低・中所得層向け住宅と居住者の調整	住宅					
53	既存集落の開発	住宅					
54	政府系データセンター	通信					
55	エッジデータセンター	通信					
56	固定式用ブロードバンド	通信					
57	モバイル用ブロードバンド基地局	通信					
58	バスネットワークとバス停・シェルター	交通・道路					
59	TOD(Transit Oriented Development)システム開発	交通・道路					
60	歩行者・自転車用施設	交通・道路					
61	KIPP の道路インフラ（幹線道路未満）	交通・道路					
62	道路インフラ（バリクパパン市・KIPP 間）	交通・道路					
63	既存の KIPP アクセス道路の更新	交通・道路					
64	バスネットワーク（バリクパパン空港-KIPP）	交通・道路					
65	鉄道網（バリクパパン空港-KIPP）	交通・道路					
66	鉄道網（IKN 及び周辺地域）	交通・道路					
67	道路網（KP-IKN と周辺自治体間）	交通・道路					
68	電気バス・充電設備	交通・道路					
69	工業エリアアクセス道路	交通・道路					
70	森林保護インフラ・施設	環境					
71	森林火災対策のインフラと施設	環境					
72	人工的な動物回廊の保護（橋やトンネルなど）	環境					
73	生物多様性保全のための現場作業	環境					
74	総合動物救護センター	環境					
75	テーマパーク（植物園、アーバンジャングル、マングローブエコパーク、樹木園など）	環境					
76	森林都市管理センター	環境					
77	大規模苗床所	環境					
78	苗床所への水供給	環境					
79	緑のオープンスペース（アーバンジャングル、公園など）	環境					
80	環境品質監視に係るスマートシステム	環境					
81	貯水池・多目的貯水池	防災					
82	災害時のスマート早期警報システム	防災					
83	K-IKN インフラ・施設開発	インフラ全般					
84	工業エリアの基礎インフラ（水資源、道路、排水、エネ	産業					

No	開発・移転プロジェクト	分野	開発フェーズ				
			1	2	3	4	5
	ルギー、電気、通信等)						
85	産業分野の生産能力向上	産業					
86	工業エリアのインフラ開発（デジタルセンター、インフラ、教育センター、職業訓練校、大学など）	産業					
87	埋立事業、採掘事業、パーム農園の活用	産業					
88	都市農業	産業					
89	工業エリアの港湾支援	港湾					
90	工業エリアの鉄道支援	鉄道					
91	Kariangau 港、Semayang 港、バリクパパン空港の開発	港湾					
92	APT プラノト空港開発	空港					
93	工業エリアへの接続インフラ	インフラ全般					

出典: JICA 調査団作成

添付資料 3 セミナー発表資料

- 3-1. 講演①新首都開発の概要と関連法制度整備
- 3-2. 講演②新首都の現状と今後の開発の流れ
- 3-3. 講演③民間企業海外展開支援スキームの紹介
 - 3-3.1 日本貿易振興機構（JETRO）の支援スキーム
 - 3-3.2 国際協力機構（JICA）の支援スキーム
 - 3-3.3 国際協力銀行（JBIC）の支援スキーム
 - 3-3.4 日本貿易保険（NEXI）の支援スキーム

3-1：講演①新首都開発の概要と関連法制度整備

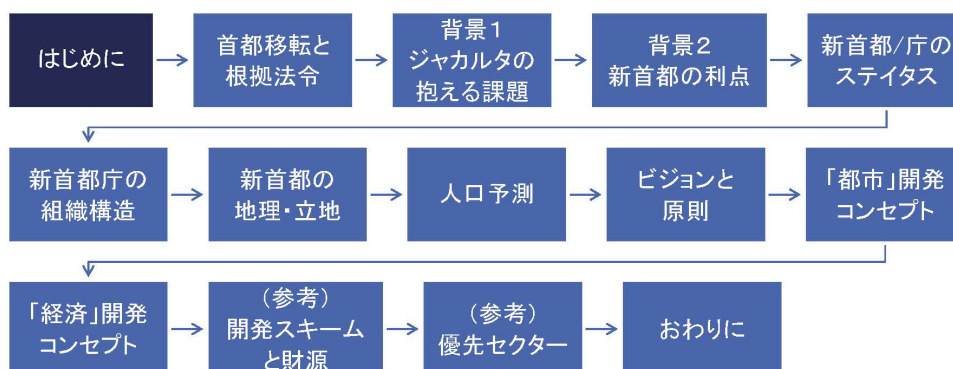


インドネシア投資省/BKPM
投資促進政策アドバイザー（JICA専門家）
本間 久美子

2022年3月16日（木）

1

TODAY'S CONTENTS

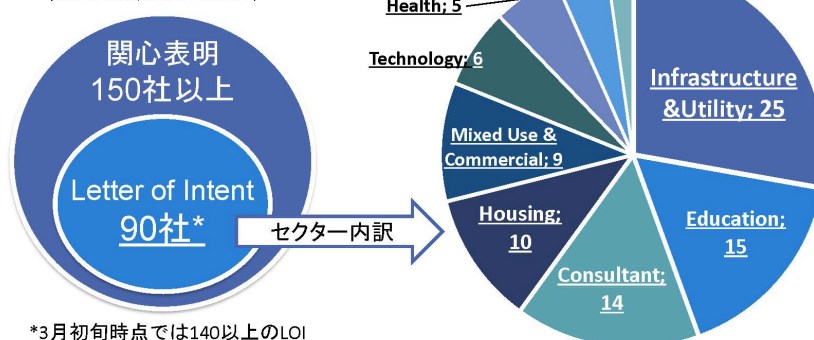


2

はじめに:「ヌサンタラ」をめぐる動き

内資・外資企業の動き

(Source: OIKN, as of 9 Feb. 2023)



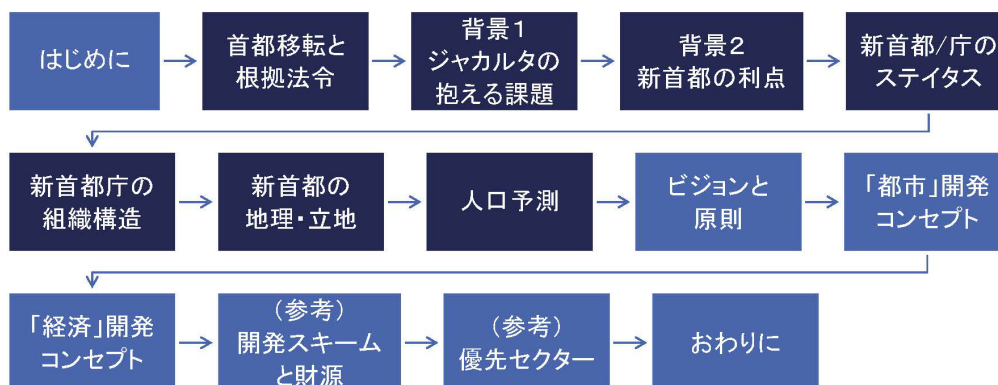
3

はじめに:「ヌサンタラ」をめぐる動き



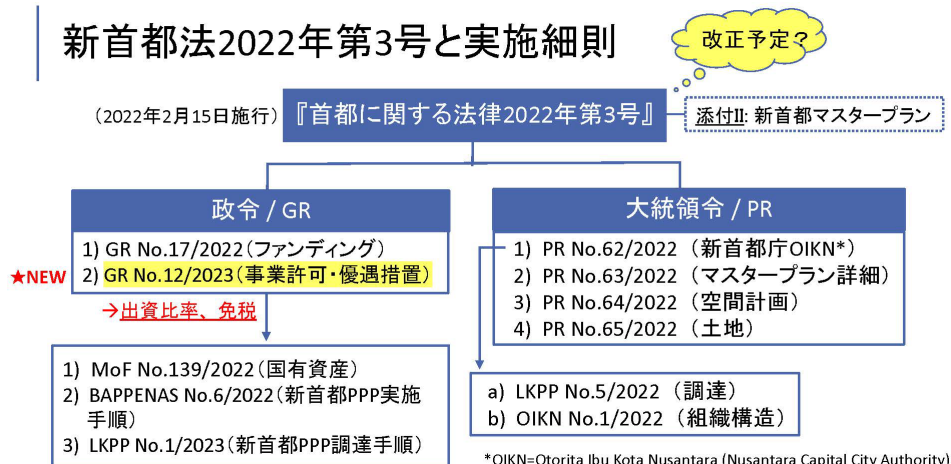
4

TODAY'S CONTENTS



5

新首都法2022年第3号と実施細則



6

【背景】なぜ尼政府は首都移転を必要としているか



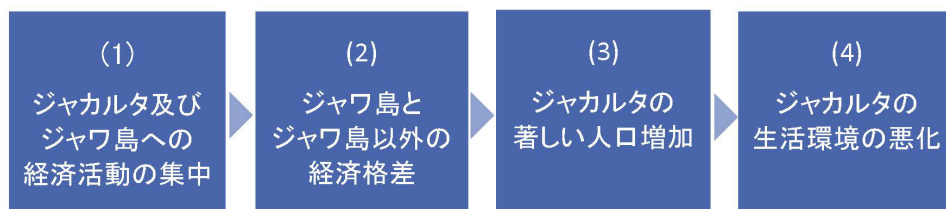
【背景】なぜ尼政府は首都移転を必要としているか

首都移転は喫緊の
課題である



ジョコ・ウィドド大統領
2019年8月16日

現在の首都ジャカルタが抱える様々な課題

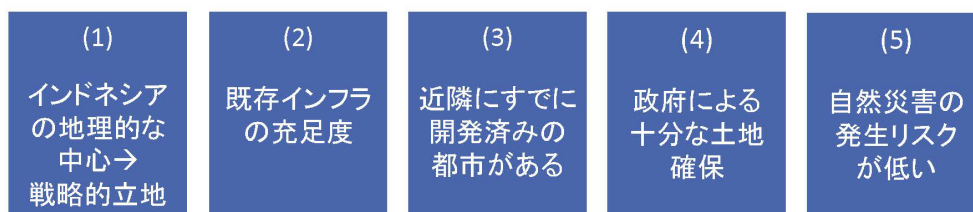


(Law No.3/2022, Elucidation [General])

8

【背景】なぜ尼政府は首都移転を必要としているか

なぜ「東カリマンタン」なのか？



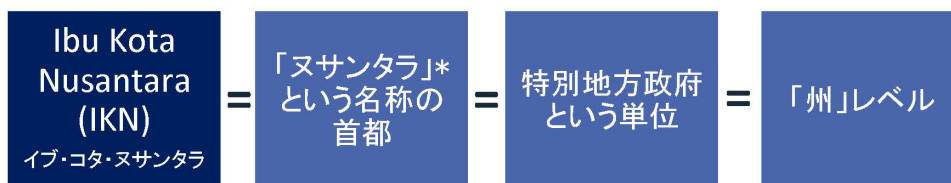
上記結論は以下の事前調査から導き出された：

- 1) Technical Feasibility Study for IKN location (2018-2019)
- 2) Rapid Assessment of Strategic Environmental Study (KLHS) by KLHK (2019)
- 3) Further study on KLHS Masterplan by Bappenas (2020)

(Law No.3/2022, Annex II Ch. 1 pt. A)

9

新首都ヌサンタラ(IKN)のステイタス



*「ヌサンタラ」の語は一般に諸島(archipelago)を意味するが、それと同時に「インドネシアの豊かな多様性」を象徴する語であり、この豊かさを体現するものとして新首都ヌサンタラがある。

ただし、『首都に関する法律2022年第3号』には、^{今後}「大統領決定により具体的な移転時期が示されるまでは、引き続きジャカルタが首都である」旨が明記されている

(Law No.3/2022, Art. 1,4, Elucidation of Art. 4)

10

ヌサンタラ新首都庁(OIKN)のステイタス

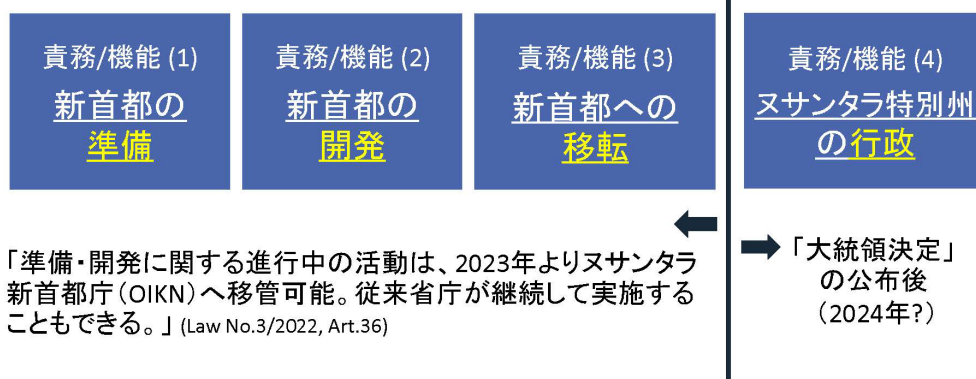


* 選挙で選ばれた州知事と異なり、**地方議会を持たない** → **地方自治権は？**

(Law No.3/2022, Art. 1,4,5,9,10)

11

ヌサンタラ新首都庁(OIKN)のステイタス: 責務・機能



(Law No.3/2022, Art. 4 & 36)

12

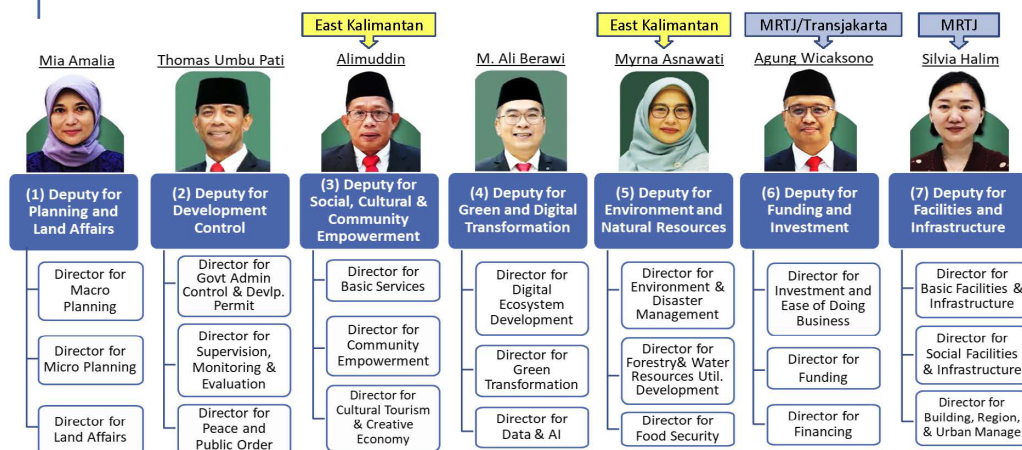
新首都庁(OIKN)の組織構造: 長官と副長官

新首都庁 長官 Mr. Bambang Susantono	新首都庁 副長官 Mr. Dhony Rahajoe
 教育: カリフォルニア大学バークレー校、インフラ計画Ph.D (2000) キャリア: - 運輸大臣代理 (2014) - 運輸副大臣 (2009-2014) - アジア開発銀行 Vice-President for Knowledge Management and Sustainable Development (2015-2022)	 教育: バンドン工科大学、建築エンジニアリング学士 (1984) キャリア: - シナルマスランド Managing Director President Office (2015-2022)

(Source: <https://alumni.itb.ac.id>; [linkedin.com](https://www.linkedin.com))

13

新首都庁(OIKN)の組織構造: 7人のDeputy



(Source: OIKN Reg. No.1/2022)

14

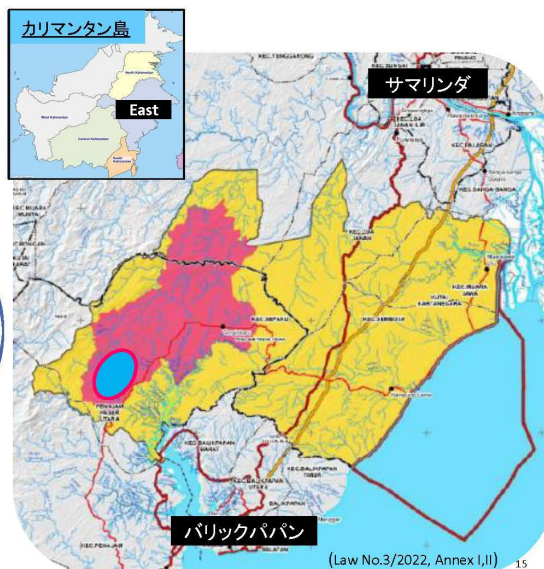
新首都の地理・立地

新首都→サマリダとバリックパパンの間

新首都開発地域(KPIKN)	±199,962 ha
新首都都市部 (KIKN)	±56,180 ha
政府コアエリア (KIPP)	(±6,671 ha)
全体	±256,142 ha

ジャカルタ特別州: 66,233 ha

東京都	±219,000ha
23区	±62,100ha



(Law No.3/2022, Annex I,II)

新首都ヌサンタラ(IKN)の人口予測

新首都の人口推移予測

	開発フェーズ 1 (2022-2024)	開発フェーズ 2 (2025-2029)	開発フェーズ 3 (2030-2034)	開発フェーズ 4 (2035-2039)	開発フェーズ 5 (2040-2045)
新首都人口	488,409	1,283,589	1,452,967	1,666,121	1,911,988

(Source: Presidential Regulation No. 63/2022, Ch.6)

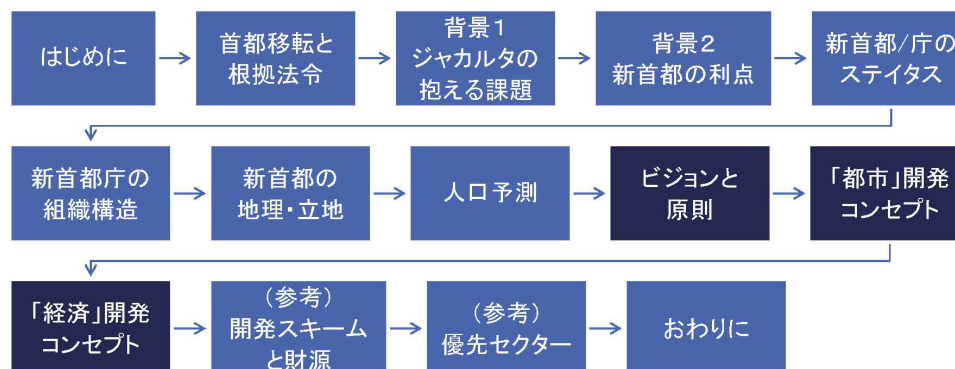
主要都市の現在の人口

バリックパパン	サマリダ	★ジャカルタ	スラバヤ	バンドン
695,287	831,460	10,609,681	2,880,284	2,452,943

(Based on Balikpapan Municipality in Figures 2022, Samarinda Municipality in Figures 2022, DKI Jakarta Province in Figures 2022, Surabaya Municipality in Figures 2022, and Bandung Municipality in Figures 2022)

より小規模

TODAY'S CONTENTS



新首都ヌサンタラ(IKN)のビジョンと原則

新首都のビジョン→

“A Global City for All”



(Law No.3/2022, Art. 2, Annex II Ch. 2&3)

18

新首都ヌサンタラ(IKN)の都市開発コンセプト



(Law No.3/2022, Annex II Ch.3 pt. A)

19

都市開発コンセプト (1)

“Forest City”

コンセプト:「フォレスト・シティ」とは森林やグリーンオープンスペースに満たされた総合的景観であり、自然に寄り添った暮らしのためのエコシステムとして機能する。

フォレスト・シティの6つの原則

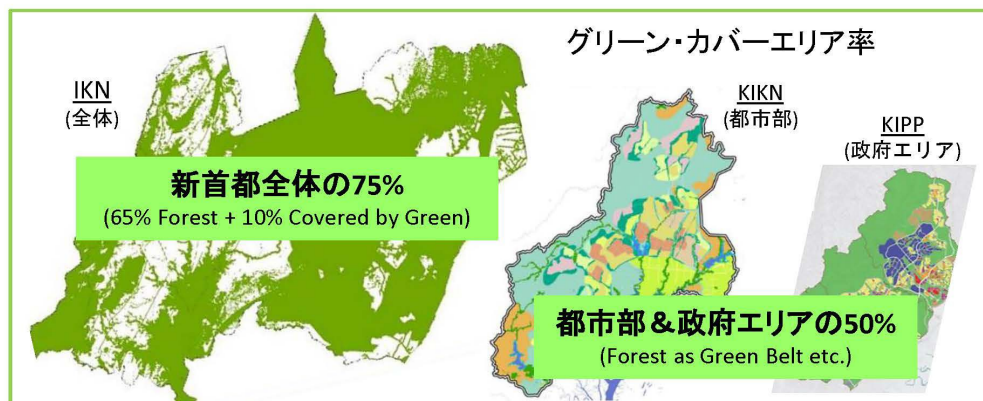
(1) 天然資源と動物の生態系保全	(2) 自然とのつながり - Urban Green Space - Green Zone	(3) 低炭素 - 温室効果ガスの削減 - CO2隔離 - 再エネ	(4) 水資源の管理	(5) アンチ・スプロール開発 - コンパクトハウジング - グリーンベルト	(6) 地域コミュニティの参画
----------------------	--	---	---------------	---	--------------------

(Law No.3/2022, Annex II Ch. 3 pt. A.1)

20

都市開発コンセプト (1)

“Forest City”



(PR No.63/2022, Annex 3, Ch.III)

21

都市開発コンセプト (2)

“Sponge City”

コンセプト:“Sponge City”はスポンジのように雨水をしっかりと吸収する土壌によって、洪水リスクを抑える都市。土壌の濾過機能・貯水機能により、水の質・量が向上する。

スポンジ・シティの3つの原則

(1) 土壌流出の最小化 スポンジシティは雨水を地中に吸収し、流出を防ぐ	(2) 雨水の吸水最大化 “Green Open Space as Rain Garden”	(3) 雨水の貯蔵 “Blue Open Space as a hydrological unit”
--	--	--

→ 新首都にとって「水」は重大なキーワードの一つと言える

(Law No.3/2022, Annex II Ch. 3 pt. A.2)

22

都市開発コンセプト (3)

“Smart City”

コンセプト:「スマートシティ*」はダイナミックで包摂的な新首都開発全体に関わる要素。付加価値のあるデジタルテクノロジーを備えたスマートシティへ。

*「スマートシティ」とは、ITC、都市データ管理、デジタルテクノロジー等を活用した効率的、革新的、包摂的、レジリエントな都市開発アプローチを指す (PR No.63/2022, Annex III, Pt. 3.1.3.1)

6つのスマート・イニシアチブ



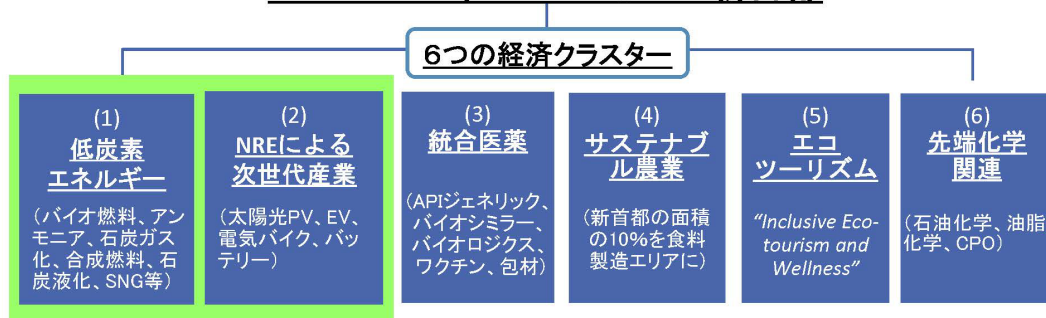
(Law No.3/2022, Annex II Ch. 3 pt. A.3)

23

〈経済〉開発における基本原則

Economic Superhub実現に向け、特定セクターの外資出資上限を撤廃し、税制優遇を付与 (GR No.12/2023)

Economic Superhub としての新首都

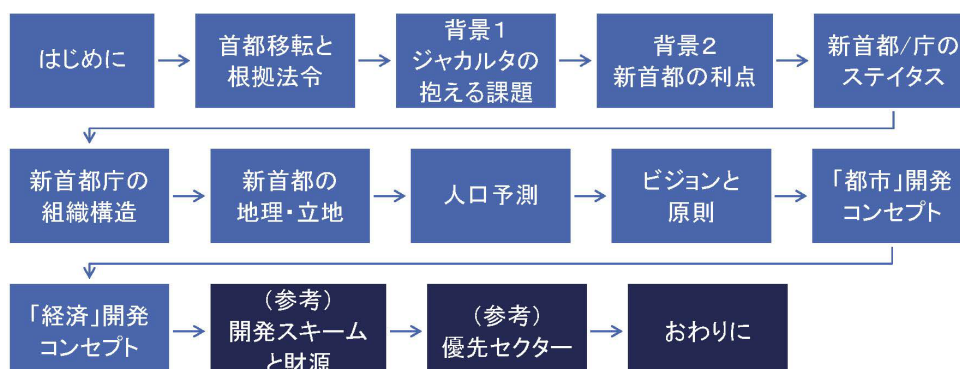


→ 新首都ヌサンタラは政府機能を移転させるだけでなく、**経済活動の移転も重視**

(Law No.3/2022, Annex II, PR No.63/2022, Annex III)

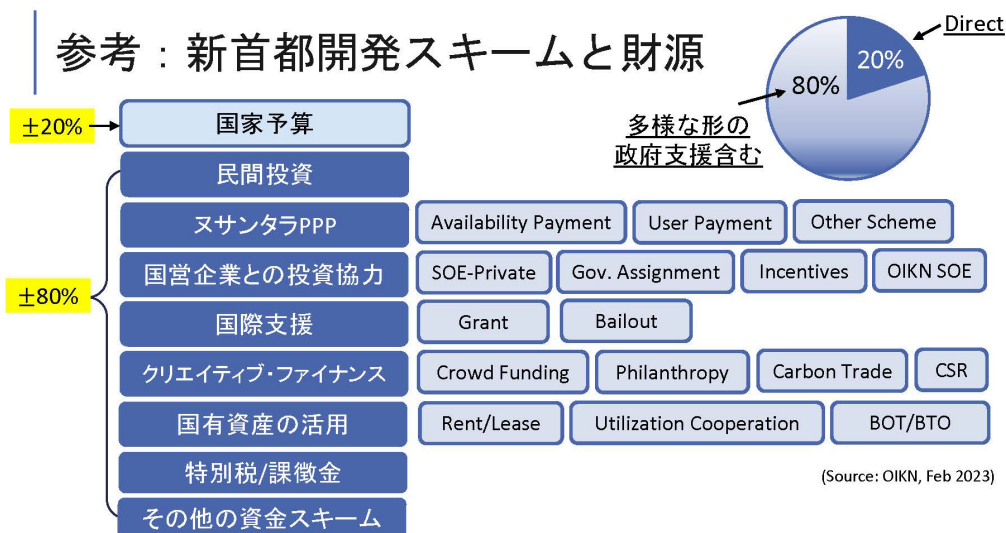
24

TODAY'S CONTENTS



25

参考：新首都開発スキームと財源



26

おわりに:

新首都ヌサンタラの「概要」から見てくるものとは？

- 抽象的キーワードが多用 → 柔軟な段階 → 諸外国にとって戦略的インプットに適した時期

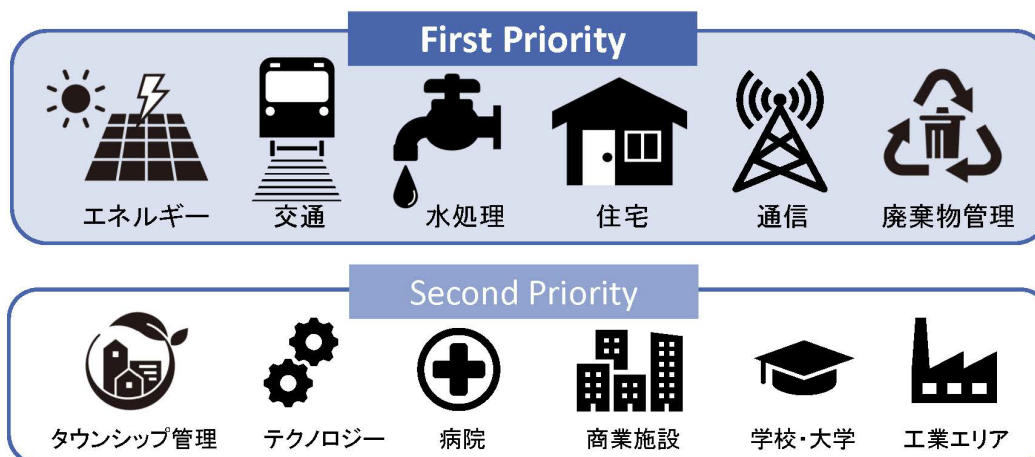
日本にとっての協力ポテンシャル案件とは？

- 新首都はインドネシア政府にとっても「実験場」→ “最新技術のショーケース” → 実証実験的な協力の可能性 (例: 日本国内でトライアルが難しい案件など)
- インドネシアと日本の共通課題 (ネットゼロ、脱炭素、DXなど) にもポテンシャル → カリマンタン島全域などに視野を広げ、新首都への積極的な「紐づけ」も
- 通常は外資出資制限がある事業の＜新首都及びパートナーエリア＞での展開

Disclaimer: This material is not official material published by the Government and just provided for the reference purpose. For your further consideration, please check the original regulations/materials.

28

参考：2024年までの優先開発セクター



(Source: OIKN, Feb 2023)

27

本日はありがとうございました。
必要な資料・データ等ありましたら、お気軽にお知らせください。
(当資料の無断転載はお断りいたします)

Disclaimer: This material is not official material published by the Indonesian Government and provided for the reference purpose. For your further consideration, please check the original regulations/materials.

Ministry of Investment/BKPM, Indonesia
JICA Investment Promotion Policy Advisor Office
(BKPM Japan Desk)

Kumiko HOMMA, Ph.D.
homma.bkpm@gmail.com
+62-811-8511-720